2020 年度日本農業経済学会 第 1 回理事会 議事録 (案)

開催日時：2021 年 3 月 14 日 (日) 13:00～15:30

会 場：Zoom によるリモート開催

出席：福田会長、納口総務担当副会長、近藤編集担当副会長、木南企画担当副会長、伊藤国際担当副会長、芦田会長補佐常務理事、八木総務担当常務理事、杉田学会賞・国内学術交流担当常務理事、関司財務担当常務理事、原田財務担当常務理事、安藤和文誌編集担当常務理事、梅津英文誌編集担当常務理事、金田企画担当常務理事、加治佐国際担当常務理事、福与大会開催校担当常務理事、黒瀧北海道地区担当常務理事、川村東北地区担当常務理事、平泉北陸地区担当常務理事、大仲中国地区担当常務理事、新保四国地区担当常務理事、西九州地区担当常務理事、山田理事、小林理事、本所理事、野見山理事、友田理事、岩本理事、佐藤理事、高篠理事、上田理事、横田理事、竹下理事、住本理事、矢倉理事、山口理事、胡理事

欠席：保永情報担当常務理事、榎平中部地区担当常務理事、多田近畿地区担当常務理事、樋口理事、増田理事、中川理事 (いずれも委任状あり)

事務局：共立 (諏訪氏)

オブザーバー：鈴木次期総務担当常務理事

開会ならびに議事進行確認

芦田会長補佐常務理事より会議成立 (36 名出席) との確認があった。

0. 会長挨拶

開催にあたって福田会長より挨拶があった。

1. 報告事項

(1) 総務報告

(1-1) 総務担当報告

納口総務担当副会長より、以下の通り報告があった。

・2020 年度の主な会議開催状況。

・会員数の動向について：正会員 1,032 名，名誉会員 47 名，学生会員 110 名，購読会員 10 名，計 1,199 名。

・総務担当常務理事・会長補佐常務理事について。

退任：芦田 敏文 (農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門)

継続：八木 洋憲 (東京大学)

新任：鈴木源太郎 (東京農業大学)

八木総務担当常務理事より、2021年度総会について説明があった。メール審議とリモート会議（Zoom）での質問対応により開催する。そのため、会員向けメーリングリストを立ち上げるとともに、ホームページ掲載をはじめ各種方法にて、会員情報へのメールアドレスの登録を呼びかけたとの報告があった。

芦田会長補佐常務理事より、総務担当常務理事および地区選任理事の選出方法について、今年度取り進めた総務業務の効率化により、今後、関東地区以外の所属会員でも総務担当常務理事の業務を遂行することが可能になると考えられるため、総務担当常務理事選出の新ローテーションには、関東地区以外の大学・研究機関を加える方向で検討する。その際、従来のローテーション順によって既に総務担当常務理事を選出した2大学（東京大学、東京農業大学）に特段の配慮をする。あわせて、地区選任理事の選出について、必要に応じて検討する旨、報告があった。

岩本理事より、総務担当常務理事の選出において選出母体の事情についてどのように配慮可能か、たとえばブロックごとに配慮するのか、との質問があり、福田会長より、ブロック分けについて実態を配慮しつつ、常務理事会にて検討していきたいとの回答があった。

納口総務担当副会長より、以下の通り説明があった。

・総務関係業務の見直しについて、総務関係の業務を軽減し、選出母体の拡大を促すため、以下のとおり担当業務の見直しを行った旨、報告があった。（1）企画担当への大会関連業務の集約化、（2）連携委員会業務との業務切り離し、（3）会計・財務関係の効率化、（4）諸会議の原則リモート化、（5）リモート会議に合わせた事務局との会議準備分担、（6）会員ML開設、（7）和文誌1号の理事会・総会ニュースの休止。

・日本学術会議の委員任命拒否問題への対応について、日本農学会の共同声明を支持する旨の声明をHP上で公表した旨、報告があった。

・倫理問題への対応について、学会内における、各種の倫理問題に対応するため、総務担当副会長が中心となって、倫理規範の策定など、対応方針を示す方向で検討を行っている旨、報告があった。

・大会事務に関する契約締結について、茨城大学大会の大会申し込み受付およびオンライン開催のため、ブランドコンセプト社（アワードオンライン）と契約した旨報告があった。

(1-2)情報担当報告

情報関係について、納口総務担当副会長より、以下の報告があった。

・J-STAGEへの会誌掲載状況について、『農業経済研究』91巻3・4号、92巻1・2号及び英文誌JJA Vol.22を電子化しJ-STAGE搭載した。

・バックナンバーのJ-STAGEへの掲載について、財源の問題があるため、財務タスクフォースでの検討（新規掲載分にバックナンバーを1巻ずつ加え60万円を越えたところで打

ち切る事を検討中)を踏まえ、次年度検討する。

(1-3)財務担当報告

財務関係について、納口総務担当副会長より、以下の報告があった。

- ・財務改善タスクフォースを立ち上げ、副会長 4 名（総務担当副会長、編集担当副会長、企画担当副会長、国際担当副会長）と、情報担当常務理事、財務担当常務理事で構成し、当面の支出見通しや次年度以降の考え方などの論点整理を行った。
- ・リモート会議による旅費・会議費の削減が見込まれる。また、茨城大学大会のオンライン開催による大会要旨集印刷費の支出削減が見込まれる。
- ・中長期的には、投稿論文審査料の問題、ホームページ改修費用、J-STAGE のバックナンバー掲載費などが、財務圧迫の要因となる。今後、これらを踏まえて具体的な財務試算や調整をはかる必要がある。

(1-4)学会賞・国内学術交流担当報告

納口総務担当副会長より、学会賞・国内学術交流関係について、以下の報告があった。

・日本農学会

日本農学賞・読売農学賞については推薦なし。

評議員（会長、総務担当副会長）、運営委員（学会賞・国内学術交流担当）を担当する。日本農学会理事会が、公益財団法人農学会理事会、日本農学アカデミー理事会と共同で、「日本学術会議第 25 期新規会員任命に関する要望書を支持する声明」を発出した。

・日本経済学会連合

評議委員会（5 月）に出席した。

・農業経済学会関連学会協議会の開催

茨城大学大会 2 日目にリモート会議にて開催する。

・関連学会編集委員長会議の開催

2020 年 3 月（日本農業経済学会、仙台大会中止）は中止されたため、今回は、2022 年開催とする。

・学術賞・奨励賞

2020 年 12 月末を締め切りに、両賞の推薦を募集。締め切りまでに学術賞の推薦を受け付けた。2021 年 3 月 6 日に審査委員会を実施し、学術賞受賞者を決定した。

(2)企画委員会報告

企画委員会関係について、木南企画担当副会長より以下の報告があった。

- ・2021 年度大会（茨城大学大会）は新型コロナウイルスの影響で、オンライン開催とすることとした（常務理事会メール審議 2020 年 9 月 18～25 日）。口頭報告 86 件、特別セッション 1 件の参加申し込みがあった。企画委員会によるミニシンポジウム 1 件を開催する。

・次期（2022年度）大会は「龍谷大学」で開催することとなった。2023年度大会は「青山学院大学」でアジア農業経済学会との共同開催の方向で調整することとなった。

(3)編集委員会報告

・和文誌について、安藤和文誌編集委員長より、2020年の『農業経済研究』への「論文」投稿数は10本、うち採択数は2本、審査中3本、却下5本（2019年は投稿11本、採択4本、却下7本）、2020年の「報告論文」への投稿数は47本、採択数は34本（2018年は、投稿49本、採択35本）との報告があった。

・英文誌について、梅津英文誌編集委員長より、2020年の『JJAE』へのArticles「論文」投稿数は4本、うち採択数は1本、却下3本（2019年は、投稿3本、採択1本、審査中1本、却下1本）、2020年のResearch Letters（報告論文）への投稿数は19本、採択数は11本（2019年は、投稿20本、採択12本）との報告があった。また、編集規程について見直しを行っているとの報告があった。

・『農業経済研究』担当について、安藤和文誌編集委員長より、以下の報告があった。

和文誌・編集委員長の交代

退任：安藤光義（東大）

新任：作山 巧（明大）

和文誌・編集委員の交代

退任委員：鶴川洋樹（秋田県立大）野中章久（三重大）松井隆宏（東京水産大）山浦紘一（立命館アジア太平洋大）

新任委員：東山 寛（北大）細山隆夫（北海道農研センター）高橋大輔（拓殖大）住本雅洋（石川県立大）

・報告論文（和）担当について、安藤和文誌編集委員長より、以下の報告があった。

退任委員：池田真也（茨城大）松本浩一（農研機構）渡邊正英（龍谷大）

新任委員：伊藤紀子（農林水産政策研究所）新田義修（岩手県立大）北野慎一（京大）

・『JJAE』担当について、梅津英文誌編集委員長より、以下の報告があった（編集委員を増員）。

英文誌・編集委員長の交代

退任：梅津千恵子（京大）

新任：中谷朋昭（東大）（任期更新）

英文誌・編集委員の交代

新任委員：井上果子（宮崎大）高篠仁奈（東北大）

(4)国際委員会報告

国際委員会について、伊藤国際担当副会長より、以下の報告があった。

・アジア農業経済学会・北京大会

本年11月か12月開催でほぼ決定。海外からの参加者はリモートの予定。call for papers

も再度行われる。

・日韓学術交流協定

日本側最終案の細則を韓国側に提示し、了解を得た。

(5)連携委員会報告

・福田会長より、全国の自治体（都道府県，市町村）に食料・農業・農村にかかわるシンポジウム，セミナー，講演会の要望を広く募り，当学会から講演者等を送ること等を検討しているとの報告があった。

(6)その他

①名誉会員の推薦について

・納口総務担当副会長より，会則第 4 条に基づき，新たに 2 名の会員が名誉会員として推薦されたとの報告があった。

柳村 俊介会員，草苺仁会員

②2022 年度大会の開催について（予定）

木南企画担当副会長より，以下の通り説明があった。

・開催校：龍谷大学

・2022 年 3 月 26 日（土），27 日（日）。詳細は確定次第，郵送・HP 等で案内予定。

③2023 年度大会の開催方法について

木南企画担当副会長および加治佐国際担当常務理事より，アジア農経との共同開催により青山学院大学を開催校とする方向で調整中であるとの報告があった。

2.審議事項

(1)2020 年度決算

原田財務担当常務理事より，2020 年度決算書について，会議にかかる旅費，会議費の減少により支出が減少し，収支黒字となったとの説明があった。

特別会計 I について，主に名誉会員からの寄付金収入をもとに，主として学会賞関連，日本農学会および日本経済学会の分担金として支出した旨報告があった。

特別会計 II について，今年度は活動困難のため一般会計への繰り入れを行わなかった旨，報告があった。承認された。

(2)2020 年度決算の監査報告

原田財務担当常務理事より，大石監事らによる監査結果が報告され，承認された。

(3)2021 年度予算(案)

図司財務担当常務理事より、2021年度予算案について以下の通り説明があった。

- ・収入については、会費納入率を上げる工夫が必要である。
- ・収入費目について、大会参加費から大会関連収入と変更した。
- ・支出については、理事会、編集委員会、シンポジウム検討会等のオンライン開催により減額したが、会議の対面化への対応もありえるため予備費を多めに計上する。承認された。

(4)理事・監事の選任

納口総務担当副会長より以下の通り提案され、承認された。

会長指名理事（敬称略）

会長補佐：八木 洋憲（東京大学）

総務： 鈴村源太郎（東京農業大学）

和文誌編集：作山 巧（明治大学）

英文誌編集：中谷 朋昭（東京大学）

開催校：淡路 和則（龍谷大学）

監事（敬称略）

原田 淳（宇都宮大学）

(5)規程・細則の改正・制定

納口総務担当副会長より、以下規定類の改正について説明があり、承認された。

役員業務に関する細則の改正

役員業務に関する細則第12条1項を、以下のように改正する。

【旧】12-1. 連携委員会の構成 連携委員会の委員長は学会長、事務局は会長補佐常務理事が担当する。

【新】12-1. 連携委員会の構成 連携委員会の委員長は学会長、事務局は会長補佐常務理事選出された連携委員が担当する。

【改正理由】会長補佐常務理事を含む総務担当の業務適正化のため。

連携委員会規程の改正

連携委員会規程第4条及び5条を、以下のように改正する。

【旧】第4条 委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。委員長は、委員として再任された場合を除き、任期終了後に1年任期の委員として残る。

【新】第4条 委員の任期は原則として2年とする。ただし再任を妨げない。委員長は、委員として再任された場合を除き、任期終了後に1年任期の委員として残る。

【改正理由】委員の選任をより柔軟に行うため。

【旧】第5条 委員会の事務連絡は会長補佐常務理事がこれを行う。

【新】第5条 委員会の事務連絡は会長補佐常務理事選出された連携委員がこれを行う。

【改正理由】会長補佐常務理事を含む総務担当の業務適正化のため。

学術賞・奨励賞選考細則の改正

学術賞・奨励賞選考細則第1条及び4条を、以下のように改正する。

【旧】第1条 学術賞・奨励賞選考委員は、選考委員長が第1回常務理事会（6～7月）までに、研究分野、地域性等を考慮して理事の中から5名を選んで委嘱する。選考委員名は、学会賞・国内学術交流担当常務理事および学会事務局（農林統計協会）にのみ知らせる。

【新】第1条 学術賞・奨励賞選考委員は、選考委員長が第1回常務理事会（6～7月）までに、研究分野、地域性等を考慮して理事の中から5名を選んで委嘱する。選考委員名は、学会賞・国内学術交流担当常務理事および学会事務局（~~農林統計協会~~）にのみ知らせる。

【改正理由】事務局体制変更に対応

【旧】第4条 学術賞・奨励賞の募集は、第1回常務理事会後に学会誌および学会ホームページに応募要領を掲載することによって行う。12月末までに応募がない場合には1月末まで募集を延長し、ホームページに掲載して周知する（学会事務局に依頼）。

【新】第4条 学術賞・奨励賞の募集は、第1回常務理事会後に学会誌および学会ホームページに応募要領を掲載することによって行う。12月末までに両賞のいずれにも応募がない場合には1月末まで募集を延長し、ホームページに掲載して周知する（学会事務局に依頼）。

【改正理由】あいまいな表現を修正

(6)会員の入会・退会

納口総務担当副会長より、説明があり入会者49名（正会員15名，学生会員34名）および退会者76名（正会員58名，学生会員17名，名誉会員1名）について承認された。

(7)アジア農業経済学会・北京大会への拠出金

伊藤国際担当副会長より、前々回のバンコク大会での開催の例にしたがい、アジア農業経済学会の大会に50万円を拠出する（ただし、開催方法（オンライン化）によって減額の可能性がある）旨説明され、承認された。

(8)2020年度総会議案の承認について

八木総務担当常務理事より、以下の通り説明があり承認された。

2019年度第1回理事会において「緊急時の対応として、理事会の決定をもって2021年度

の総会開催まで暫定的に学会の運営を図り、次回総会開催時に「暫定運用についての承認を得ること」が決定された。そのため、2020年度総会議案を議題として再提案する。

3.学会賞について

(1)学術賞

納口総務担当副会長より、以下の通り説明があり承認された。

- ・大江靖雄 ‘Community-based Rural Tourism and Entrepreneurship: A Microeconomic Approach’ Singapore: Springer, オンライン版 2019年11月、ハードコピー版 2020年2月
- ・加治佐敬『経済発展における共同体・国家・市場：アジア農村の近代化にみる役割の変化』、日本評論社、2020年2月

(2)学会誌賞

近藤編集担当副会長より、以下の通り説明があり承認された。

- ・大栗行昭, 初期産業組合設立における自治村落論の検証 ―組合の区域と設立者の検討を通して―, 農業経済研究, 第91巻, 第4号, 407-424, 2020.
- ・佐藤 昶・高橋太郎・合崎英男・山田七絵・中嶋康博, 中国雲南省山間地における圃場アクセスが水稻生産に与える影響 ―農家／圃場 GIS データセットを用いた空間計量経済分析―, 農業経済研究, 第92巻, 第2号, 123-146, 2020.
- ・伊藤淳史, PL480 タイトル II をめぐる日米交渉 ―学童服計画の断念と学校給食向け贈与の成立―, 農業経済研究, 第92巻, 第2号, 165-177, 2020.

4.その他

杉田学会賞・国内学術交流担当理事より、茨城大学大会時の学会賞表彰について、今年度および昨年度の受賞者の方に参加いただき、ひとことお話しいただく予定である旨説明があった。

加治佐国際担当常務理事より、2021年度のJB賞（若手会員の国際農業経済学会（IAAE）大会への積極的参加と学術交流を奨励することを目的とする）の募集について、2021年8月開催の第31回ICAEニューデリー大会は完全オンラインのため参加費のみ補助予定の旨、情報提供がなされた。

新保理事より、総務担当常務理事の選出方法について、地区ブロックで総務担当常務理事を選出するにあたって、関東地区の選出方法について情報提供をお願いしたいとの依頼があり、芦田会長補佐常務理事より、後日、現状を整理の上、情報提供する旨回答があった。

以上

八木（総務担当常務理事）・芦田（会長補佐常務理事）作成
2021年3月19日承認